

定例会最終日の12月14日、「免税軽油制度の継続を求める意見書」を可決しました。

本市の重要な冬季観光産業であるスキー場の運営経費軽減やスキー産業発展に貢献している免税軽油制度（軽油引取税の課税免除の特例措置）ですが、3年毎の免税措置延長が認められておりましたが、ついに令和6年3月末で廃止される状況にあります。

本市におけるスキー産業は、これまで冬季観光産業の発展と関連産業も含めた農閑期の雇用の確保など大切な役割を果たしてきておりますが、年々減少する入場者に加えて新型コロナウイルス感染症による入場者の激減により厳しい経営状況が続いております。

スキー場では、索道事業者が使うグレンデ整備車や人工降雪機に使う軽油等が免税となっており、この制度が廃止されれば、新型コロナウイルス感染症からの経済回復をかけた冬季観光産業の更なる経営負担が強えられるばかりでなく、地域経済への影響も危惧されております。

このような状況を背景に、新型コロナウイルス感染症からの経済回復が求められる中、地域経済の活性化と雇用の維持、地域資源を生かした観光振興のためには、免税軽油制度の継続が望まれているところでもあります。

よって、国においては、観光や農林水産業など幅広い産業への影響に鑑み、免税軽油制度を継続されるよう強く求めるものであります。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書をまとめ衆議院議長ほか提出しました。

3月定例会 日程予定

2月28日(火) 本会議(開会日)	3月14日(火) 予算特別委員会(補正予算)
3月8日(水) 一般質問(1日目)	15日(水) 予算特別委員会(1日目)
9日(木) 一般質問(2日目)	16日(木) 予算特別委員会(2日目)
10日(金) 一般質問(3日目)	17日(金) 予算特別委員会(3日目)
13日(月) 常任委員会(付託案件審査)	22日(水) 本会議(閉会日)

※ 日程は議会運営委員会で協議し、変更となる場合があります

編集後記

2022年は、新型コロナウイルスの感染拡大や、原油高、物価高騰などが重なり、市民生活に大きな影響を及ぼした年となりました。いまだその出口が見えない中、市は、令和5年度当初予算のテーマを「持続可能な飛騨市づくり」とし、これまでのように足もとの市民生活の課題に目を向けつつ、視野を大きく広げ、対等合併により誕生した飛騨市が一人前の大人に成長し次のステージに大きくステップアップするための予算を編成するとしています。議会関係では、地方議会のあり方に関して、政府の地方制度調査会が昨年末に答申をまとめ、地方議員について「住民の負託を受け、誠実に職務を行わなければならない」など法律に明記するよう提案されました。飛騨市議会においても引き続き、議会が果たすべき役割など議会改革に取り組まなければなりません。

2023年は、「癸卯(みずのと・う)」の年。「物事の終わりと始まり。種子が大きくなり、つぼみが花開く。冬の門が開き飛び出る。」という意味があるといわれます。今までの数年間から大きく「飛躍」し、私たちの生活が大きく「向上」する年になることを願います。(水上 雅廣)